

厚生労働省北海道労働局発表
令和2年3月19日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
副主任産業安全専門官 鈴木 力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

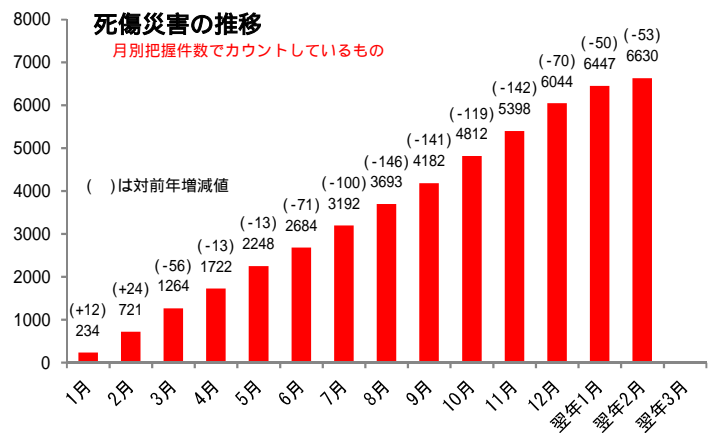
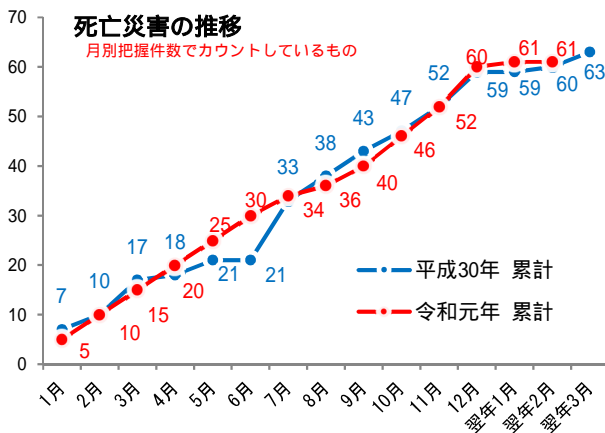
死亡労働災害は前年同期比2人減少 死傷労働災害は前年同期比0.8%減少

～令和元年の北海道内の労働災害発生状況(令和2年2月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 福士 亘)は、令和元年の労働災害発生状況(令和2年2月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

1 労働災害の月別推移

令和元年12月末現在の道内の労働災害による死亡者数は61人であり、前年同期と比べて2人減少しています。休業4日以上^{ふくし わたる}の死傷者数は、6,630人で、前年同期と比べて0.8%減少しています。



2 死亡災害の発生状況(1月～12月)

(1) 業種別の状況【図1】、【資料番号1、2】

業種別では、「建設業」が20人と最も多く、「製造業」「第三次産業」が各10人、「林業」8人、「陸上貨物運送事業」5人の順となっています。

図1

業種別死亡者数

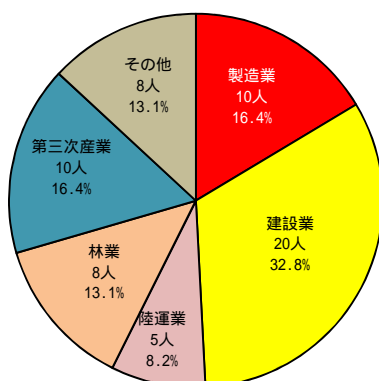
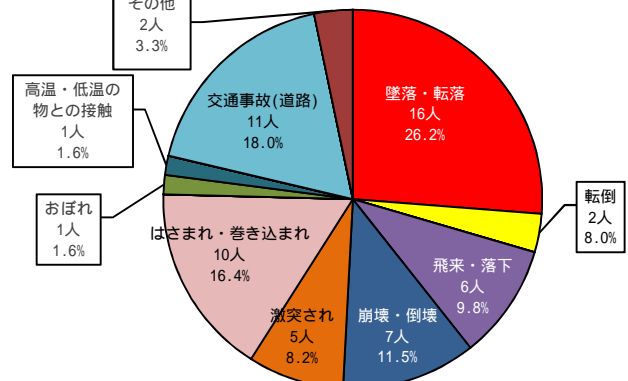


図2

事故の型別死亡者数



(2) 事故の型別の状況【図2】、【資料番号3】

事故の型別では、「墜落、転落」が16人で最も多く、「交通事故(道路)」が11人、「はさまれ、巻き込まれ」が10人、「崩壊・倒壊」が7人、「飛来、落下」が6人、「激突され」が5人、「転倒」が2人、「おぼれ」「高温・低温の物との接触」が各1人の順となっています。

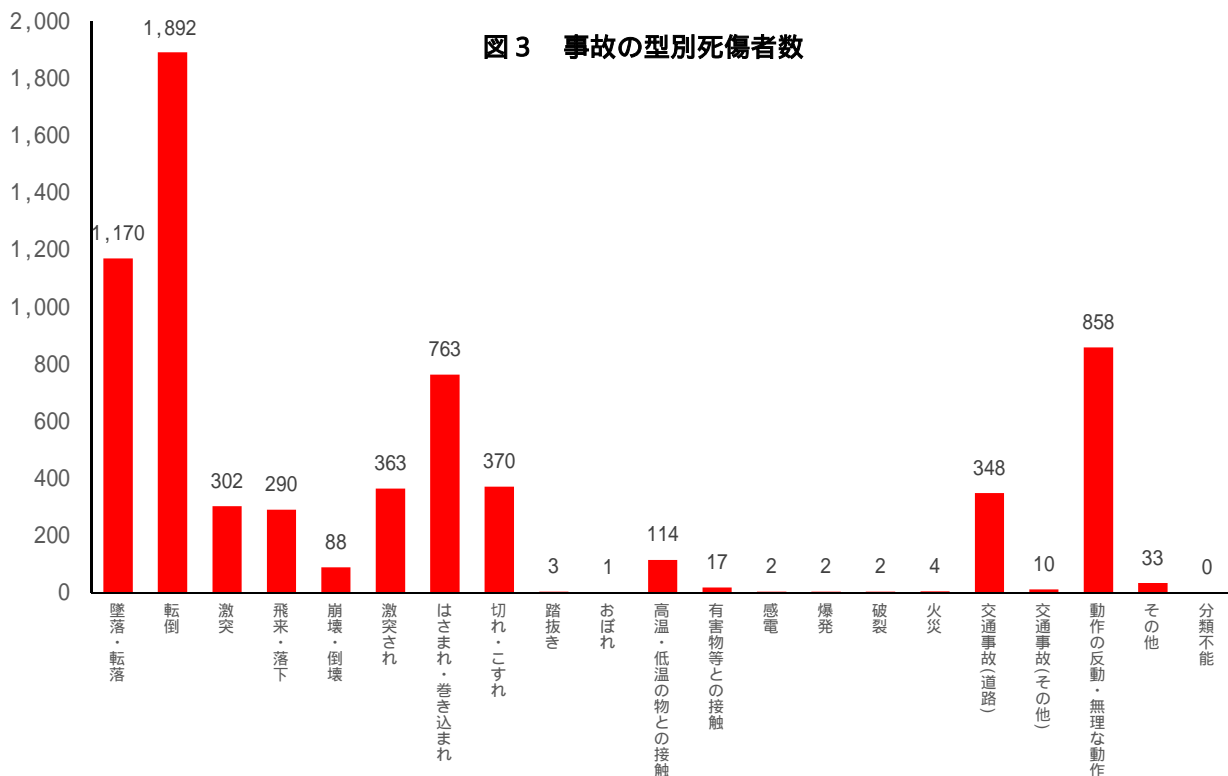
3 休業4日以上死傷災害発生状況(1月～12月)

(1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では、「製造業」が1,095人(業種割合16.5%、前年同期比86人減)と最も多く、「商業」990人(同14.9%、同13人減)、「建設業」917人(同13.8%、同33人減)、「陸上貨物運送事業」761人(同11.5%、同60人減)の順となっています。

(2) 事故の型別の状況【図3】、【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,892人(全体の28.5%)と最も多く、「墜落、転落」1,170人(同17.6%)、「動作の反動・無理な動作」858人(同12.9%)、「はさまれ、巻き込まれ」763人(同11.5%)、「切れ・こすれ」370人(同5.6%)、「激突され」が363人(同5.5%)、「交通事故(道路)」348人(同5.2%)の順となっています。



労働災害統計について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上死傷災害情報を集計して、統計値を確定しています。

【例：令和元年の災害統計は、令和2年3月31日以降に確定することとなります。】

3 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

北海道冬季ゼロ災運動を実施中です。

北海道では冬季において、凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等による視界不良時の交通事故、除雪作業に伴う墜落災害、屋内での内燃機関、練炭、ジェットヒーター等の使用による一酸化炭素中毒が発生しています。

このことから、北海道労働局では、冬季に発生する労働災害のリスクを低減させるため「北海道冬季ゼロ災運動」を実施し、これに基づいた対策を講じた上で作業を行うことにより、冬季特有の労働災害を減少させることを目指します。

取組期間：令和元年12月1日 から 令和2年3月31日 まで

主 唱 者：北海道労働局・各労働基準監督署（支署）

実 施 者：事業者

重点災害：転倒災害、高所における除雪作業災害、交通労働災害、一酸化炭素中毒

【添付資料】

- 資料番号 1 令和元年における死亡災害発生状況
- 資料番号 2 令和元年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号 3 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号 4 令和元年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号 5 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号 6 令和元年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号 7 令和元年 死亡労働災害の概要（令和2年2月把握分）
- 資料番号 8 令和元年 有害物質による急性中毒等発生状況

令和元年における死亡災害発生状況 [速報]

平成31年1月1日～令和元年12月31日(令和2年2月末速報値)

北海道労働局

業種	令和元年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	61 (11)	100.0	63 (12)	100.0	-2	-3.2	-1	-2.0
製造業	11 (1)	18.0	11 ()	17.5			-1	-9.1
鉱業	()		()			-		-
建設業	20 (1)	32.8	17 (3)	27.0	3	17.6	5	35.7
交通運輸事業	2 (1)	3.3	()		2	-	1	-
陸上貨物運送事業	5 (2)	8.2	11 (4)	17.5	-6	-54.5	-4	-57.1
港湾運送業	()		()			-		-
林業	8 (1)	13.1	6 ()	9.5	2	33.3	1	16.7
その他の事業	15 (5)	24.6	18 (5)	28.6	-3	-16.7	-3	-23.1

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和元年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

平成31年1月1日～令和元年12月31日(令和2年2月末速報値)

北海道労働局

業種	令和元年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	15 (5)	100.0	18 (5)	100.0	-3	-16.7	-3	-23.1
小売業	2 (1)	13.3	6 (3)	33.3	-4	-66.7	-2	-66.7
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		1 ()	5.6	-1	-100.0	-1	-100.0
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ()	6.7	1 ()	5.6				
ビルメンテナンス業	()		2 ()	11.1	-2	-100.0	-2	-100.0
ゴルフ場の事業	2 ()	13.3	1 ()	5.6	1	100.0	1	100.0
警備業	1 (1)	6.7	2 (2)	11.1	-1	-50.0		-
農業・畜産業	4 (1)	26.7	3 ()	16.7	1	33.3		
水産業	1 ()	6.7	()		1	-	1	-
その他	4 (2)	26.7	2 ()	11.1	2	100.0		

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日（令和2年2月末速報値）

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業 計	起因物番号																			99							
		製	鉱	土	建	道	陸	港		林	水	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37		39	41	51	52	61	71	91
事故の型	業	山	業	業	業	業	業	業	業	起	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	そ	41	51	52	61	71	91	92	99
1	墜落、転落	2		8			3		3	16						1				2							1		9		1	2				
2	転倒								2	2				1		1																				
3	激突																																			
4	飛来、落下	1		2	1				2	6								3								1						1	1			
5	崩壊、倒壊			5	1			1		7			1															2			1	3				
6	激突され			2				3		5			1					1															3			
7	はさまれ、巻き込まれ	5		1	1				1	10			1		1	1	1	1	5							1										
8	切れ、こすれ																																			
9	踏抜き																																			
10	おぼれ	1								1																		1								
11	高温、低温の物との接触					1				1													1													
12	有害物等との接触																																			
13	感電																																			
14	爆発																																			
15	破裂																																			
16	火災																																			
17	交通事故(道路)	1		1	2	1		1	5	11									4	7																
18	交通事故(その他)																																			
19	動作の反動・無理な動作																																			
90	その他	1		1						2																										2
99	分類不能																																			
	合計	11		20	5	2		8	1	14				4		2	2	5	9	9			1			2	1	1	11		1	4	7		2	

業種別労働災害発生状況 その1

資料番号 4

平成31年1月1日～令和元年12月31日(令和2年2月末速報値)

北海道労働局

業種別	区分	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計		61	6,569	6,630	63	6,623	6,686	-56	-0.8	100.0	63	6,773	6,836
製造業	製造業	11	1,084	1,095	11	1,170	1,181	-86	-7.3	16.5	11	1,191	1,202
	食品	2	558	560	3	601	604	-44	-7.3	8.4	3	614	617
	木材・家具		97	97	1	115	116	-19	-16.4	1.5	1	117	118
	紙・印刷	1	28	29		29	29			0.4		28	28
	窯業・土石	1	44	45	2	46	48	-3	-6.3	0.7	2	46	48
	金属・機械	2	173	175	2	193	195	-20	-10.3	2.6	2	196	198
	その他	5	184	189	3	186	189			2.9	3	190	193
鉱業	鉱山					3	3	-3	-100.0			3	3
	土石採取業		24	24		18	18	6	33.3	0.4		18	18
建設業	建設業	20	897	917	17	933	950	-33	-3.5	13.8	17	949	966
	土木工事業	9	266	275	9	325	334	-59	-17.7	4.1	9	330	339
	建築工事業	9	398	407	5	359	364	43	11.8	6.1	5	368	373
	木造建築業	1	117	118	1	127	128	-10	-7.8	1.8	1	130	131
	その他	1	116	117	2	122	124	-7	-5.6	1.8	2	121	123
交通運輸事業	2	235	237		240	240	-3	-1.3	3.6		250	250	
陸上貨物運送事業	陸上貨物運送事業	5	756	761	11	810	821	-60	-7.3	11.5	11	828	839
	道路貨物運送	5	712	717	11	767	778	-61	-7.8	10.8	11	785	796
	陸上貨物取扱		44	44		43	43	1	2.3	0.7		43	43
港湾運送業		17	17		13	13	4	30.8	0.3		13	13	
林業	8	94	102	6	84	90	12	13.3	1.5	6	84	90	
水産業	1	129	130		111	111	19	17.1	2.0		116	116	
商業	3	987	990	7	996	1,003	-13	-1.3	14.9	7	1,019	1,026	
清掃・と畜業	1	419	420	3	357	360	60	16.7	6.3	3	363	366	
上記以外の事業	10	1,927	1,937	8	1,888	1,896	41	2.2	29.2	8	1,939	1,947	

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

第13次労働災害防止計画進捗状況 12月末同月比(翌年2月末集計値)

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	76			6,565		
2年目(令和元年)	61	-15	-19.7%	6,630	65	1.0%

第13次労働災害防止計画の目標
 平成29年と比較して令和4年までに…
 ・死亡者数を20%以上減少させる。
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

平成31年1月1日～令和元年12月31日(令和2年2月末速報値)

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	1	128	129	2	107	109	20	18.3	1.9	2	109	111
畜産業	3	254	257	1	263	264	-7	-2.7	3.9	1	266	267
金融・広告業		51	51		56	56	-5	-8.9	0.8		57	57
映画・演劇業		1	1		5	5	-4	-80.0	0.0		5	5
通信業		144	144		161	161	-17	-10.6	2.2		161	161
教育・研究業		74	74		50	50	24	48.0	1.1		52	52
保健衛生業		613	613	1	589	590	23	3.9	9.2	1	615	616
接客娯楽業	4	398	402	1	382	383	19	5.0	6.1	1	393	394
その他の事業	2	264	266	3	275	278	-12	-4.3	4.0	3	281	284
合計	10	1,927	1,937	8	1,888	1,896	41	2.2	29.2	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	3	987	990	7	996	1,003	-13	-1.3	14.9	7	1,019	1,026
うち 小売業	2	798	800	6	824	830	-30	-3.6	12.1	6	841	847
金融・広告業		51	51		56	56	-5	-8.9	0.8		57	57
映画・演劇業		1	1		5	5	-4	-80.0	0.0		5	5
通信業		144	144		161	161	-17	-10.6	2.2		161	161
教育・研究業		74	74		50	50	24	48.0	1.1		52	52
保健・衛生業		613	613	1	589	590	23	3.9	9.2	1	615	616
うち 社会福祉施設		442	442	1	429	430	12	2.8	6.7	1	447	448
うち 医療保健業		150	150		141	141	9	6.4	2.3		149	149
接客・娯楽業	4	398	402	1	382	383	19	5.0	6.1	1	393	394
うち 飲食店		166	166		152	152	14	9.2	2.5		160	160
うち 旅館業	2	110	112		107	107	5	4.7	1.7		109	109
うち ゴルフ場	2	46	48	1	60	61	-13	-21.3	0.7	1	60	61
清掃・と畜業	1	419	420	3	357	360	60	16.7	6.3	3	363	366
その他の事業	2	264	266	3	275	278	-12	-4.3	4.0	3	281	284
うち 警備業	1	58	59	2	57	59			0.9	2	57	59
合計	10	2,951	2,961	15	2,871	2,886	75	2.6	44.7	15	2,946	2,961

令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日（令和2年2月末速報値）

北海道労働局

事故の型番号	業種番号		1		2		3		4		5		6-2	7-2	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99
	業	種	製	業	造	業	業	業	業	業	業	業	業	業																											
1	墜落・転落	112		10	321	211	16	10	4	9	10	467		1170				24		11	3	16	241	25						3	310	19	424		6	22	65		1		
2	転倒	286		2	136	145	87	10	5	13	23	1,185		1892			6	1	10	1	1	43	45	1		1		4	54	111	26	859		24	42	603	9	51			
3	激突	42		1	28	43	11	2		2	13	160		302			2	5		6		4	46	30					19	31	21	84		10	12	24	2	6			
4	飛来・落下	67		1	85	24		1		14	11	87		290			6	7	2	16	1	10	6	3			1		17	46	9	9		82	58	15	1	1			
5	崩壊・倒壊	20			28	18	1	2		3	1	15		88			1	2		1			3	1					11	10	1	12		25	14	7					
6	激突され	46		1	41	38	5	1		28	7	196		363			6	9	1	13	4	16	45	17					37	28	10	12		16	17	115	7	9	1		
7	はさまれ・巻き込まれ	265		6	93	81	11	7	6	6	43	245		763	1	16	14	29	41	170	5	30	135	40					59	47	15	36		32	37	55	1				
8	切れ・こすれ	113		2	60	6	1	1		17	1	169		370		1	75		14	78		1	2	1					115	32	5	3		29	11	2	1				
9	踏抜き				2							1		3																		2		1							
10	おぼれ	1												1																	1										
11	高温・低温の物との接触	31			8	2	1			1	2	69		114						2	1	1				1	2	7		3	19	21	3	5	10		37	2			
12	有害物等との接触	1			6						1	9		17						1							1			1	2		10				2				
13	感電				1							1		2														2													
14	爆発	1										1		2													1								1						
15	破裂	1					1							2											1					1											
16	火災				1							3		4											1			3													
17	交通事故(道路)	20			52	52	69			7	1	147		348									64	272					2					1			9				
18	交通事故(その他)								1		6	3		10											10																
19	動作の反動・無理な動作	87		1	52	95	32	10	1	1	11	568		858			1	2	1	5		3	25	18				1	25	28	13	188		22	138	127	26	235			
90	その他	2			3	2	2			1		21		31																		1			8	14	8				
99	分類不能																																								
	合計	1095		24	917	717	237	44	17	102	130	3347		6630	1	17	105	84	60	313	15	82	610	463	2	1	9	7	7	345	664	143	1632	16	259	351	1069	63	311	1	

令和元年 署別・業種別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日(令和2年2月末速報値)

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道路貨物 運 送 業	その 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港湾運送業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央	1					1				2			4
札幌東						1	1					1	3
函 館					2					1		1	4
小 樽	1				1	1							3
岩見沢	1									1			2
旭 川	2				1							4	7
帯 広	3				3	2	1			3		1	13
滝 川					4								4
北 見					2					1			3
室 蘭	1				1								2
釧 路					2						1	3	6
名 寄					1								1
留 萌					1								1
稚 内					1							1	2
浦 河												2	2
苫小牧	2				1								3
倶知安												1	1
計	11				20	5	2			8	1	14	61

死亡労働災害の概要(令和2年2月把握分)

資料番号7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
							当月把握分の死亡労働災害はありません。

令和元年(平成31年)有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 12 月末現在

発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	31	1 11時台	一般飲食店	10人未満	代表者が1階の厨房において、寒さのため換気扇を稼働させずにコンロ、ガステーブル、フライヤー等を使用して調理を行っていたところ、2階の客席において開店準備、清掃作業を行っていた被災者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
2	31	2 13時台	機械器具設置工事業	10人以上30人未満	共同住宅玄関の風除室内にエンジン式発電機を設置して作業員3名が玄関内の半地下ピットで水道管工事をしていたところ、3名全員が一酸化炭素中毒により意識を失い救急搬送されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]
3	31	4 10時台	ビルメンテナンス業	50人以上100人未満	温水プール施設において、シャワー室の床をエンジン付きの高圧洗浄機及びブロアーで清掃していたところ、廊下の窓ガラス清掃を行っていた労働者を含む3名の労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]
4	元	5 10時台	建築設備工事業	10人未満	飲食店排水管修理工事において、事務所1階の室内でコンクリート床を剥がすため、エンジン式コンクリートカッターで切断作業中、排気ガスを吸い込んだ労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]
5	元	7 9時台	機械器具設置工事業	10人未満	深さ1.2mの縦穴のガス管入替え工事現場において、代表者が配管の取換え作業中に体調不良を訴えたため、被災者が救助のため縦穴に入ったところ、配管から漏れ出たLPガスに置換された酸欠空気を吸い込み、意識を失い救急搬送されたもの。 [酸素欠乏症:被災者1人(休業4日未満)]
6	元	8 15時台	畜産業	10人以上50人未満	養豚場のし尿処理設備において、深さ4mのし尿槽から原尿を汲み上げるポンプの配管に亀裂が入ったため、槽内から原尿を抜き、被災者が配管を交換するため上部マンホールからはしごを用いて槽内に降りたところ、硫化水素中毒により意識を失い救急搬送されたもの。 [硫化水素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
7	元	11 13時台	ビルメンテナンス業	10人未満	客先社宅の清掃作業現場において、昼休憩中に閉め切った屋内でエンジン式発電機を稼働させてお湯を沸かしたまま、作業員3名は社宅を離れた。午後から現場に戻り発電機を屋外で稼働させ、窓を開けて清掃作業を再開し、約40分後、1名が体調不良を訴えたため、3名全員が病院で受診し、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日未満)]
8	元	11 13時台	美容業	10人未満	ビル3階に入居する美容室の給湯用ボイラーの排気口が、隣接ビルの解体工事現場から落下した瓦礫の激突により破損閉塞し、燃焼ガスが店内に滞留したため、労働者5名が一酸化炭素中毒により体調不良を訴え病院搬送されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者5人(休業4日以上1人、休業4日未満2人、不休2人)]
合計	発生件数	8	内訳	一酸化炭素中毒 6 件 硫化水素中毒 1 件 酸素欠乏症 1	
	被災者数	18	内訳	死亡 0 人 休業4日以上 9 人 休業4日未満 7 人 不休 2 人	